



Q 当社では定年後の継続雇用制度を業として活用していくことが、経験のある従業員に勤務を続けてほしいと考

えています。どのように85歳以降も働ける環境を整備したらよいのでしょうか。

A 人手不足感が高まっている現状では、豊かな経験と能力と知識のある高齢社員を企業として活用していくことが今後ますます重要になっていきます。

高年齢者雇用安定法で

70歳までの就業確保措置について

は、少子高齢化が急速に進行し人口減少する中で、経済社会の活力を維持するため、働く意欲がある高齢者がその能力を十分に発揮できるよう、高年齢者が活躍できる環境整備を図ることを求めている。70歳までの就業機会の確保をするために企業に対して就業確保措置を講じるように努力義務を課しています。

お尋ねのケースでは、70歳までの就業確保措置の導入が、まだ取られていませんのでこの機会に70歳までの就業確保措置を講じてください。就業確保措置は、①定年の引き上げ②定年制の廃止③

70歳までの継続雇用制度の導入④創業支援等措置の導入⑤いずれかの措置があります。

就業確保措置を講じた場合は、就業規則への記載が必要となりますので、常時10人以上の労働者がいる事業所の場合は管轄の労働基準監督署へお届けください。また④創業支援等措置の実施については、労働組合等の同意を得た計画の作成と労働者への周知を行う必要があります。

高年齢者就業確保措置の詳細は、最寄りのハローワークか鳥取労働局職業対策課にお問い合わせください。

鳥取労働局職業安定部職業対策課

電話0857(29)1708